

平成27年度事業報告

I. 事業実施概要

平成27年度の事業開始に当たり、全国20万人オストメイトを代表する公益法人として、引続いての公益目的事業の強化・充実や、国・地方自治体へのオストメイトの利益反映のための取組み、更には内部問題として支部への支援強化を目標に掲げて活動を行なった。

公益事業においては、当協会の中核事業として社会適応訓練委託事業や講演会・相談助言事業を実施したが、社会適応訓練委託事業では従来、県からの事業費補助がなかった長野県において支部活動の成果が認められ平成28年度から事業費補助が実施される成果があった。

また、第27回全国大会においては、公益法人として当協会の存在をより一層アピールするため、初めて内閣府と厚労省から後援を得て開催した。

国や地方自治体への取組みについては、日常生活用具給付条件の向上や災害対策の促進を所轄省庁への要望を、政党や日身連を介し実施した。また、厚労省は平成27年にオストメイトの障害者年金の障害認定時期を手術日から6ヶ月経過後となる改正を行なったが、この障害者福祉後退の施策に対し、改正にいたる経緯の再検証と再改正の要望を同様のルートで行なった。

オストメイト対応トイレについては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の「アクセシビリティ協議会」への参画、東洋大学ライフデザイン学部の使用状況調査アンケートへの協力や、オストメイトマークについて管理団体との意見交換を行なった。更に、顧問医会代表 進藤勝久先生（近畿大学名誉教授）のオストメイトのQOL調査アンケートに協力、本結果は第28回全国大会において進藤勝久先生の講演会で発表いただく。

尚、かねてから懸案のオストメイトの生活実態調査については、平成27年度においても助成金が得られず先送りとしたが、厚労省からの補助金を得て平成31年の50周年記念事業としての実施を検討する。

支部への支援強化については、第27回全国大会での支部長会議におけるグループ討議や、ブロック会議の共通テーマとしての協議等を行なった他、個別に固有の問題を有する支部との協議行なった。

II. 公益目的事業

1. 講演会・相談助言事業等

(1) 講演会等

- ① 第27回全国大会（奈良大会）においては、奈良県支部顧問医の稲次直樹先生により「オストミービジャー養成に関わって思う事」を演題とした講演会を実施した。

先生は平成21年度から奈良県支部で取組みのオストミービジャーにつきご指導いた

だいていて、経緯や取組み内容につき講演いただき大変好評であった。

② 障害者週間連続セミナー

平成 27 年 12 月の内閣府主催障害者週間イベントの一つである「連続セミナー」に今回も参加し、「オストメイトの生活実態」をテーマに、体験談発表等を実施した。

また、地方で行われる障害者週間の行事にも多くの支部が参加した。

2. 相談・助言事業

ピアサポート基礎研修会とオストミービジター講習会を、茨城県支部、神奈川県支部、横浜市支部、奈良県支部の 4 支部で開催した。

3. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

- ① 協会紙を年 6 回/各 15,000 部を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。今年度各号の主な記事は以下のとおり。

No.	発行日	協会紙に掲載した主な記事
271	27.5.3	すべての会員の QOL 調査にご協力のお願い 第 27 回全国大会(奈良大会)のご案内 支部活動紹介 Vol.21(徳島県支部) 20/40FocusGroupNews ストーマケアの現場から Vol.18 「ストーマ用品セーフティネット連絡会」発足のお知らせ
272	27.7.3	新会長挨拶 第 27 回全国大会(奈良大会)報告 全国大会ご寄附御礼 支部活動紹介 Vol.22(佐賀県支部) ストーマケアの現場から Vol.19 20/40FocusGroupNews
273	27.9.3	第 27 回全国大会(奈良大会)報告 Vol.2 全国大会決算報告 支部活動紹介 Vol.23(千葉市支部) ストーマケアの現場から Vol.20 20/40FocusGroupNews
274	27.11.3	障害者週間のご案内 災害時対策特集 (オストメイト用トイレの備蓄を) 支部活動紹介 Vol.24(広島県支部) ストーマケアの現場から Vol.21 20/40FocusGroupNews
275	28.1.3	第 28 回全国大会 (青森大会) のお知らせ 厚生労働大臣表彰・MOA 来訪 支部活動紹介 Vol.25(愛媛県支部)

		ストーマケアの現場から Vol.22 20/40FocusGroupNews 障害者週間報告
276	28.3.3	第 28 回全国大会(青森大会)のご案内 支部活動紹介 Vol.26(青森県支部) ストーマケアの現場から Vol.23 20/40FocusGroupNews オストメイトの相棒!!「オストメイトなび」について

② 支部においては、社会適応訓練事業の内容等、支部ごとの特徴ある支部会報を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。

(2) 協会紙以外のメディアによる広報

- ① ホームページにより公益事業を含む協会の組織・運営状況の情報公開を行った。
- ② 平成 27 年 5 月に開催された第 24 回日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM) 学術集会と平成 28 年 2 月に開催された第 33 回日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)学術集会にて、展示ブースを設置するなどし、協会活動を PR した。また、キャンサーネットジャパンのセミナー“もっと知って欲しい大腸がんのこと”では、各実施地域支部の協力のもと広報活動を行った。支部では、がん関係団体等のイベントに参加して当協会の活動内容を PR し、オストメイトの社会認知度向上を図った。
- ③ 新聞、雑誌や TV の取材に積極的に応じて、全国紙等にオストメイトの社会復帰体験談や入浴問題などに関する記事が掲載され、オストメイトの社会的認知向上に役立てた。

4. オストメイト社会適応訓練事業

支部が都道府県・政令指定都市の委託を受けて行う社会適応訓練事業において、講演会・講習会、体験交流会、研修会などを実施した。委託料の全支部合計額（末尾の「支部活動」データ参照）においては、前年度に比し 320 千円の減少となったが、経理処理の特別な要因を排除すると実質では 867 千円の減少となる。前年から増額となった支部が 4 支部（岩手県、愛知県、福岡県、佐賀県）ある一方、減少した支部は全 58 支部の約 3 割の 17 支部に及ぶ。特に委託が取り消され委託料が無くなった支部も 1 支部あるほか、活動費用が委託料を消化できずに減額となるケースは憂慮すべき事態で、委託料に見合うニーズに合った確実な事業の実施が求められる。

尚、県からの事業費補助がなかった長野県において、支部活動の成果が認められ来年度から事業補助が行なわれる成果があった。

5. 国際交流事業

(1) 助け愛活動

一時中断していた「助け愛活動」については支部の協力を得ながら、平成 28 年度から、モンゴルオストミー協会に対して寄贈ストーマ装具を寄付することとした。

これに伴い、モンゴルオストミー協会との覚書の締結。支部からの寄贈ストーマ装具発

送（寄付）の方法等を検討し取り決めた。

尚、平成 27 年 11 月 4 日、モンゴルオストミー協会エンク会長の本部表敬訪問を受け、両国のオストメイトを取り巻く情勢について情報交換をした。この際、エンク会長からは装具の寄付について強い要望があった。

（2）海外への情報発信

今年度は、IOA 及び ASPOA への情報提供の機会は特になかった。尚、JOA ホームページの英語ページコンテンツの更新は当面見送ることとした。

6. 調査研究事業

（1）障害者総合支援法、障害者差別解消法等

障害者総合支援法については、施行 3 年後の見直しの障害者団体へのヒヤリングが平成 26 年末から厚労省で実施されているが、JOA はヒヤリング対象団体に含まれないため、JOA が独自で取り纏めた見直しに当たっての要望書を、厚労省に提出し要望を行った。

障害者差別解消法については、国の省庁府で制定される「合理的配慮」の説明会に出席し情報収集に努めた。

尚、宮崎県では県下の市町村単位に、障害者担当職員を対象としたオストメイトへの理解を深めるための講習会を開催し、障害者差別等への啓蒙・啓発活動を実施した。

（2）オストメイト QOL 調査と実態調査

今年度は、進藤勝久先生を中心とする研究チームが企画した「オストメイト QOL 調査」に協力、本部会紙 5 月号でアンケート用紙の配布を行なった。また、「オストメイト生活実態基本調査」については、WAM への資金助成申請の準備を行ったが、調査・研究事業への助成金は受付けないとのことで、今回も実施を見送ったが、厚労省が調査に前向きで補助金申請に向けて準備を進める。

（3）2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者バリアフリー対策

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の要請に応じて、関連施設や交通機関などのバリアフリー対策検討会議「アクセシビリティ協議会」に参加し、オストメイト対応トイレの機能分散配置の更なる整備を要望した。また、東洋大学ライフデザイン学部のオストメイト対応トイレの利用状況調査に協力した。

更に、オストメイトマークの所管団体である、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団と、オストメイトマークの JIS 登録や啓発についての意見交換を実施した。

7. 若いオストメイトを対象とした事業

（1）情報収集と発信

本部会紙では、活動状況、体験談、イベント情報などを掲載。また、ブログや SNS（ソーシャル・ネット・ワーキングサービス）などを活用して、若い世代のオストメイトに役立つ情報提供を行った。

20/40フォーカスグループ登録会員向けのサービスとして、「20/40フォーカスグループニュース」の発行、およびメールマガジンの発刊、フェイスブック等で定期的な情報提供を行った。インターネットを利用し、登録メンバー間の交流を深めるためのサービスを行

った。

関係団体（小児オストメイトの会、若い女性オストメイトの会、炎症性腸疾患やがん、その他ストーマを造設する疾患の患者団体など）の開催するイベント等に参加し、交流を深め、情報交換を行った。

小児がん看護学会フォーラムにおいて、若い世代のオストメイトの現状、グループの活動について講演を行い、医療者に知ってもらう機会を得られた。

（2）「若いオストメイト交流会」の開催等

全国大会奈良大会にて、若いオストメイト全国交流会を開催、また各支部・ブロックでも若いオストメイト地域交流会を開催した。（札幌支部、東京支部、横浜市支部・関西支部・滋賀県支部・京都府支部・兵庫県支部、福岡県・福岡市支部、四国ブロック）会員・非会員の20～50代のオストメイト約190名の参加があり、成功を収めた。

ワールドオストミーデーイベント若いオストメイトフォーラム（若い女性オストメイトの会主催・10月3日開催）の後援を行い、20/40部会が企画運営に参加した。オストメイト3名による体験談、「オストメイトを知ってもらおう」をテーマとしたパネルディスカッション、参加者交流会、装具展示など、多彩なプログラムで協会会員も多く参加した。20/40フォーカスグループの活動報告及び展示も行い、広報活動としても有益なものとなった。

（3）20/40フォーカスグループネットワーク作り

運営メンバーの増員を行い、運営体制の強化を図った。各支部の若い世代の会員と交流をはかり、ネットワーク作りに努めた。

8. 諸団体との連携強化

（1）政府及び地方公共団体との連携

全国のオストメイトの代表として、国の関連法案で施行や改正への検討が行なわれている障害者差別解消法や障害者総合支援法について、政党説明会に出席して情報収集に努めると共に、JOAとして厚労省に対して要望書の提出を行なった。

また、厚労省は平成27年6月に障害者年金の障害者認定基準の改正に伴い、障害認定時期を手術日から6ヶ月経過後とする改正を実施したが、この障害者福祉後退の施策に対し、改正にいたる経緯の再検証と再改正の要望書を厚労省に提出した。同様に、オストメイトの災害対策推進のため、内閣府に対し災害対策基本法の関連ガイドラインについての見直し改正の要望活動を行った。

更に、オストメイトの入浴拒否問題については、厚労省が確約していた啓発チラシの早期配布の実施を要望していたが、平成28年3月開催の厚労省障害保健福祉関係の課長局長会議において、JOA作成チラシの配布と啓発が行なわれた。

支部においては、日常生活用具給付条件の向上や、オストメイトの災害対策として、公共施設等への個人ストーマ装具や用品の保管場所の確保についての要望を、都道府県や市町村窓口に対し実施した。

全国大会の開催に際しても、公益法人として当協会の存在をより一層アピールするため、初めて内閣府と厚労省に対し後援申請を行い、認許を得て開催した。

(2) 諸団体との連携

① 日本ストーマ連絡協議会

当協会と日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会（JSSCR）及びストーマ用品セーフティネット連絡会（OAS）に三団体で構成されるこの協議会は、今年度も3回の会合を開き、主に災害対策等について、意見交換と協議を行った。特に、平成27年9月の関東東北大洪水では、OASの定めた災害時対応の手引きが初めて適用されケースとなった事から、上記連絡会とJOA本部と被災支部間で情報交換を密にして、被災オストメイトへのストーマ装具の円滑提供のため、自治体やマスコミへの広報活動を実施し、計32名への無償提供が行なわれた。

② 顧問医会

平成28年2月のJSSCR第33回総会(山梨県)の際し顧問医会が開催され、各支部の状況報告や、オストメイト対応トイレの標準化などについて意見交換が行なわれた。なお、進藤勝久先生からは、「オストメイトなび」やQOL調査の状況等の報告の他に、JOA会員増のため、各支部での病院や看護師などへの働きかけは勿論のこと、患者相談会や診察に来られたオストメイトへのJOA紹介について出席顧問医の先生に要請をいただいた。

③ 介護団体

介護職によるストーマケアに関し、一部の支部において自治体やJSSCRの地方組織に対し、JSSCRが公表しているプログラムによる研修会の開催要請や、研修会での支援を行なった。

尚、平成28年3月までに1,375人が研修会の受講を終了している。(JSSCR調べ)

④ 日身連（社会福祉法人日本身体障害者団体連合会）

例年通り政府（厚労省）に対して、日身連を通じて要望を提出したが、今年度は日常生活用具給付事業について、障害者年金の障害者認定基準の改正に伴う障害認定時期の再改正について、公衆入浴施設における入浴拒否問題の早期の取組みの3点について要望した。

⑤ 地域連携

地域の障害者団体や、がん患者団体との連携・協力のひとつとして、支部によっては「リレーフォーライフ」のイベントや、各都道府県のがん対策基本法の施策として実施のがん患者へのピアサポートに参加した。

III. その他事業等

1. 災害対策

重大災害時にあってもオストメイトが障害のない人と分け隔てられることなく安心して避難所生活が送れるには、全国の地方自治体においてストーマ装具に対する災害対策の推進が必須であることから、平成25年の災害対策基本法の改正を受け策定された、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」にストーマ装具に関する記載を求める要望書を内閣府特命担当大臣（防災担当）に提出し、要望活動を行なった。

また、関東東北大洪水におけるストーマOASによるストーマ装具の1ヶ月無償提供につ

いて、JOA としての総括を行ない、JOA の災害対策と公助備蓄品の標準化推進に当たっての考え方を取りまとめ、JSSCR と OAS に対し理解と協力を求めた。

2. 会員・組織

(1) 会員増強

会員数は末尾の支部「支部活動」のデータの通り、平成 27 年度末においては平成 26 年度末に比し、本年度入会者数の増加（587 名⇒606 名）、本年度退会者数の減少（1,016 名⇒900 名）と好転はしたが、退会者数が入会者数の約 1.5 倍となる状況で、会員数の減少が続いている。

このような中であって、奈良県支部では相談会の開催案内チラシの販売店による配布の実施により 13 名の会員増、千葉市支部では女性会員を中心に積極的な支部活動によって 10 名の会員増となった他に、茨城県支部で 7 名、福岡県支部で 6 名、広島県支部・沖縄県支部で 4 名、静岡県支部で 3 名、佐賀県支部で 2 名、栃木県支部・愛知県支部で 1 名の会員増と 10 支部で会員数の増加となった。

この他に 4 支部で昨年と同数の増減無し、44 支部（全支部の 76%）が会員数減となった。

(2) 支部の状況

会員の減少と高齢化は、支部役員の後継者不足等の支部の脆弱化を招き、看過出来ない状況にあることから、支部長会議やブロック会議の場での議論を通じて情報の共有を図ると共に、支部の強化方策について協議した。また、支部運営に問題があるところについては、本部役員が訪問して協議した。

尚、末尾の「支部活動」のデータの通り、会員との定期的なコミュニケーションの機能を持つ支部会報紙の発行状況は、昨年まで発行のなかった 1 支部が発行を再開、一方で 1 支部が新たに発行を停止し、昨年と同数の 5 支部で発行されていないが、主に会員数の少ない支部のため、本部会紙の送付方法等を含め対応を要す。

3. 会務

(1) 本部の主な対外活動

月 日	記 載 事 項
H27. 4.10	日東製薬(株) 来局
H27. 4.17	トライカンパニー 来局
H27. 4.30	オストメイトなび 来局
H27. 5. 8	朝日新聞取材
H27. 5.22	ベクセス 来局
H27. 5,25	東京サラヤ 来局
H27. 5.22	日身連評議員会
H27. 6. 5	TOTO(株) 来局 (アンケート)
H27. 6.18	障害者定期刊行物協会 会議
H27. 6.13/14	全国大会 (奈良大会)
H27. 6.15	アルケア(株) 来局

H27. 6.30	沖縄県東京事務所国際会議誘致班 来局
H27. 7.21	日本ストーマ連絡協議会
H27. 7.24	東京サラヤ(株)局
H27. 7.30	日東製薬(株) 来局
H27. 8.20	日東製薬(株) 来局
H27. 8.24	アルケア(株) 来局
H27. 9.24	相模ゴム工業(株) 来局
H27.10. 7	セーレン(株) 来局、 片倉工業(株) 来局
H27.10, 8	読売新聞取材 来局、 コンバテック(株) 来局
H27.10.14	(有)ピースケア 来局、 エプソン 来局
H27.10,21	イーキンジャパン(株) 来局
H27.11, 4	モンゴルオストミー協会会長 来局
H27.11. 8	NPO チェック 来局、 サカエ 来局
H27.11.27	日本ストーマ連絡協議会
H27.12. 4	日東製薬(株) 来局
H28. 1.21	進藤勝久先生来局、 ONP 共同代表他 来局
H28. 2. 4	モビリティ財団 来局、 (株)LIXIL 来局
H28. 3. 4	厚生労働省 自立支援室長道躰氏、 杉渕氏 来局
H28. 3.22	日身連評議員会
H28. 3.23	日身連推進協議会
H28. 3.29	東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会推進本部事務局来局、 日本ストーマ連絡協議会

(2) 全国大会の開催

奈良市の「奈良県文化会館」を会場に、内閣府・厚労省等の後援を得て、奈良県支部の協力により、若い人にも参加し易い土曜日・日曜日に開催し下記の行事を実施した。尚、式典には開催地の首長である奈良県知事荒井正吾様、奈良市長仲川げん様はじめ関係者の御臨席を賜った。

期 日	場 所	行 事 内 容
H27.6.13 (土)	奈良市 奈良県文化会館 奈良春日野国際フォーラム	支部長会議、テーマ別交流会(ストーマ種別交流会、ピアサポート情報交流会、若いオストメイト全国交流会)、製品展示会、支部活動パネル展示、アトラクション
H27.6・14 (日)	奈良県文化会館	式典、定時社員総会、次回開催支部長挨拶、展示賛助会員紹介、理事会、講演会

3. ブロック会議の開催

ブロック名	開 催 日	幹事支部・開催場所
北海道	10月18日・19日	札幌支部・札幌市、「定山溪ホテル」
東 北	9月27日・28日	仙台支部・仙台市、秋保温泉「篝火の湯」
	3月5日	福島県支部・岩手県盛岡市

関東	10月20日・21日	茨城県支部・茨城県大子町、「やみぞ」
北陸信越	11月10日・11日	石川県支部・金沢市、「金沢マンテンホテル駅前」
東海	10月31日	岐阜県支部・名古屋市、八神製作所本社
近畿	10月25日	和歌山県支部・和歌山市、「ルミエール華月殿」
中国	10月24日・25日	山口県支部・山口市、「セントコア山口」
四国	10月3日・4日	徳島県支部・徳島市、「ホテルグランドパレス」
九州	11月26日・27日	熊本県支部・熊本市、「熊本市国際交流会館」

4. 主な会議の開催

- ① 理事会：平成27年5月、6月、9月、平成28年3月に開催
- ② 執行理事会：毎月1回開催
- ③ 支部長会議：平成27年6月13日に奈良大会で開催
- ④ 定時社員総会：平成27年6月14日に奈良大会で開催
- ⑤ その他、本部委員会、部会の会議をそれぞれ必要に応じて開催した。

IV. 支部活動

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	28.3月 末会員 数(人)	社適 委託料 (円)
1	旭川	4	4	0	2	0	6	4	6	56	193,000
2	札幌	2	7	2	1	0	6	15	26	204	180,000
3	帯広	2	0	0	0	0	6	2	4	24	113,000
4	青森県	5	0	1	1	0	6	4	18	139	397,000
5	岩手県	14	16	2	0	1	6	13	26	208	808,022
6	宮城県	8	0	0	1	0	6	0	0	78	250,800
7	仙台市	1	5	5	1	1	6	6	7	90	250,000
8	秋田県	1	0	1	1	5	4	12	14	103	162,400
9	山形県	1	12	0	2	0	3	6	8	68	153,976
10	福島県	10	12	0	2	1	6	15	17	173	183,300
11	茨城県	7	0	4	1	1	6	48	41	309	305,500
12	栃木県	6	0	0	2	0	6	10	9	126	430,000
13	群馬県	3	1	2	1	1	6	5	10	114	293,000
14	埼玉県	4	5	1	1	1	6	29	43	318	382,000
15	千葉県	5	24	0	1	1	6	25	44	428	1,018,000
16	千葉市	4	10	13	1	2	6	15	5	92	272,000
17	東京	8	2	2	1	2	6	29	69	503	707,000
18	三多摩	7	2	3	0	0	6	8	29	248	368,000
19	がん研	0	0	2	1	0	2	0	2	44	0
20	神奈川	13	26	4	2	0	8	35	40	398	300,000
21	横浜市	6	2	6	3	2	6	36	38	436	460,000
22	川崎市	4	0	5	1	0	5	8	10	123	120,000
23	山梨県	1	2	2	1	0	0	2	3	38	267,460
24	新潟県	11	0	2	2	0	6	11	13	209	412,000

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	28.3月 末会員 数(人)	社 適 委託料 (円)
25	富山県	4	24	0	0	1	4	6	8	73	280,000
26	石川県	2	5	2	1	0	6	4	13	77	280,000
27	福井県	5	2	4	1	1	6	5	12	41	231,600
28	長野県	2	0	0	0	0	6	2	2	31	0
29	岐阜県	2	0	6	1	1	6	7	11	67	82,000
30	静岡県	6	0	1	1	0	3	11	8	125	849,000
31	愛知県	5	4	1	0	0	6	8	7	216	568,000
32	三重県	3	0	0	3	0	3	2	8	67	290,000
33	滋賀県	8	0	2	0	1	6	8	17	90	306,000
34	京都府	4	14	6	0	2	6	13	26	217	945,000
35	関西	4	2	5	1	2	6	32	47	319	0
36	兵庫県	7	74	11	1	1	6	33	42	441	1,189,000
37	奈良県	6	25	11	1	2	6	20	7	139	134,000
38	和歌山県	1	7	0	1	0	6	5	15	80	183,000
39	鳥取県	2	0	0	0	0	0	2	1	68	370,000
40	島根県	4	1	3	0	1	0	0	19	40	400,000
41	岡山県	2	6	14	1	0	6	3	14	170	280,000
42	広島県東部	4	4	12	0	1	6	3	11	57	105,250
43	広島県	1	6	1	0	1	6	15	11	154	231,550
44	広島県呉	1	4	0	0	1	6	1	5	50	82,904
45	山口県	6	8	0	0	0	4	7	7	111	424,000
46	徳島県	1	1	1	1	3	0	5	7	42	200,000
47	香川県	1	3	2	1	2	0	3	7	41	244,000
48	愛媛県	0	3	0	0	0	6	7	10	85	111,000
49	高知県	0	2	1	1	1	6	2	3	61	200,000
50	福岡県	14	13	0	1	0	6	22	16	209	1,188,000
51	福岡市	13	12	4	1	1	6	10	15	104	473,970
52	佐賀県	1	65	1	0	4	6	11	9	82	211,500
53	長崎県	7	0	0	0	0	2	2	15	67	514,286
54	熊本県	2	40	6	1	0	3	6	6	92	228,000
55	大分県	4	1	2	1	0	6	2	8	87	500,000
56	宮崎県	5	34	5	1	0	3	1	5	92	544,000
57	鹿児島県	2	4	0	0	0	2	6	26	85	362,000
58	沖縄県	0	36	0	0	0	0	4	0	72	0
	合計	256	530	158	49	44	280	606	900	8,281	20,034,518